

令和 4 年 6 月 17 日現在

機関番号：12604

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2018～2021

課題番号：18H01039

研究課題名(和文) 聴覚障害児に対する個別適応型の日本語文法学習教材の開発に関する研究

研究課題名(英文) Development of individualized learning materials for syntactic abilities of deaf students

研究代表者

澤 隆史 (Sawa, Takashi)

東京学芸大学・教育学部・教授

研究者番号：80272623

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 5,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、一人ひとりの聴覚障害児が自身の日本語能力に応じて自主的に学習が進められる「個別適応型・日本語文法学習教材」を開発し、その有効性を検証することを目的とした。聴覚障害児が書いた作文や理解テストの成績に基づいて日本語文法項目に関する難易度表を作成するとともに、各難易度に該当する日常生活文を収集した学習データベースの作成、および聾学校小学部と中学部の児童生徒が使用できる学習プリント教材作成ソフトウェア試作した。ソフトウェアの使用感と有用性を検証した結果、指導への活用に対して良好な評価を得たが、ソフトウェアの操作性や視認性を改善する必要があると示された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

現代の情報化社会では、自立した生活のために聴覚障害児に対してより高次の日本語能力が求められているが、その指導に利用できるICT教材は限られている。本研究で試作・検証した学習教材ソフトは、日常生活において使用する頻度の高い表現を用いて、初級から中級程度までの日本語文法を扱え、子どもの言語発達や特徴に応じた課題が呈示できることに特徴があり、日本語の学習を自主的・意欲的に進めるための機会を提供できると考える。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was to develop and verify the effectiveness of an "individually adaptable Japanese grammar learning material" that allows each child with hearing impairment to study independently according to his or her own Japanese language ability. The study database was created based on the results of essays and comprehension tests written by children with hearing impairment, and a database of daily life sentences corresponding to each difficulty level was created. The software was evaluated favorably in terms of usability and usefulness for use in instruction, but the operability and visibility of the software needed to be improved.

研究分野：聴覚障害心理学

キーワード：聴覚障害児 日本語 文法 学習教材

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

聴覚障害児に対する日本語指導では、聴覚活用を基本としながら、手話などの種々の手段を利用したコミュニケーション中心の指導が展開されてきた(斎藤, 2018; 長南, 2003)。一方近年では、聴覚特別支援学校を中心としてコミュニケーション活動に基づく指導に加え、日本語の習得に特化した指導実践がしばしば報告されている(島田, 2011)。この方法は特定の文法項目について、理論の説明と反復練習による構成的な指導を行うことで日本語知識の定着を目差すものであり、第二言語習得や日本語学の理論を援用した実践が展開され、視覚教材やプリントなどを活用した学習の工夫によって一定の成果をあげている。しかし、学習が基礎的なレベルに止まり、発展的内容まで扱いにくいこと、指導時間が限られ特定の項目に学習が偏ること、学習した知識の定着や般化が難しいことなど、様々な問題を抱えている。さらに学習指導要領改訂などにより学習内容が増加したことや、児童生徒の障害の重度化・多様化によって学習グループの編成が難しいなど、指導に要する時間や労力がその効果に反映しにくい状況にある。

学校などで使用されるプリントや市販の問題集では、「格助詞」「動詞」などの文法項目ごとに内容がカテゴライズされていることが多い。また難易度の設定が不明確である、課題に使用される文表現が不自然である、特定の語彙が繰り返し登場するなど、子どもが興味を持って持続的に取り組むことや、日本語の習得状況に応じて文法項目の種類や難易度を柔軟に調整することが困難であると考えられる。特に聴覚障害児を対象とした教材は、基礎的文法項目の学習に限定されたものが多く、そのことが発展的内容の学習を妨げているともいえるだろう。このような状況を改善するためには、日本語の学習をある程度独力で進められ、自主的・意欲的に学習できる課題設定や、個々の子どもの能力にきめ細かく対応し、文法の基礎的項目のみでなく応用的項目まで扱えるような学習教材の工夫が求められる。さらに作成した学習教材をより広く活用するためには、ICT 機器を利用して学習教材を組み替えられることや、プリントなどの形で使用できるといった柔軟な枠組みが必要であると考えられる。

2. 研究の目的

本研究では、一人ひとりの聴覚障害児の日本語能力に応じた学習課題を呈示し、自主的に学習が進められる「個別適応型・日本語文法学習教材」を開発し、その有効性と課題について検証することを目的とした。本研究は、(1)聴覚障害児の日本語習得及び近年の日本語指導に関する課題の展望、(2)聴覚障害児の日本語文法理解力の検討、(3)聴覚障害児の学習に用いる文法項目の難易度推定、(4)日本語文法学習教材の開発と検証の4部から構成されている。各研究における具体的な目的は以下のとおりである。

(1)聴覚障害児の日本語習得について、指導や支援の課題を整理するとともに、今後の実践や研究の方向性について展望することを目的とした。

(2) 複合動詞の理解、限定動詞・包括動詞の理解、助数詞の理解について、聴覚障害児における習得の実態および理解の特徴について検討することを目的とした。

(3) 聴覚障害児の書いた作文を対象に、多様な文法表現の使用頻度の際について検討するとともに、小学校教科書における各表現の使用頻度に関する結果をあわせて、文法表現の難易度に関する段階を提案・考察することを目的とした。

(4) 試作した日本語文法教材作成ソフトの有用性を検証し、聴覚障害児への日本語指導において求められる ICT の機能や指導上重視すべき配慮について検討することを目的とした。

3. 研究の方法

2. で述べたように、本研究は展望研究と3つの実証的研究の4部から構成されている。以下では(1)~(4)におけるそれぞれの研究方法について述べる。

(1)聴覚障害児の日本語習得及び近年の日本語指導に関する課題の展望

聴覚障害児の日本語獲得、日本語指導に関する先行研究を収集し、認知心理学および認知言語学の観点から分類整理して、各研究から得られた結果や知見を分析・考察した。

(2)聴覚障害児の日本語理解に関する研究

対象者

聴覚特別支援学校の小学部に在籍する児童のべ99名(2年生8名、3年生6名、4年生26名、5年生28名、6年生31名)および通常小学校に在籍する4年生児童52名を対象とした。

課題

複合動詞の理解を検討するために、動詞の組み合わせ課題・動詞選択課題・文産出課題を実施した。動詞組み合わせ課題では3つの動詞から2つを選択して一つの複合動詞を産出させた。動詞選択課題ではある状況を表す文において、適切な複合動詞を4つの選択肢から選択させた。文産出課題では、呈示した複合動詞を用いて自由に文を産出させた。いずれの課題においても、ターゲットとなる動詞として、統語的複合動詞と語彙的複合動詞の2種類を設定した。

限定動詞と包括動詞の理解を検討するために、動詞選択課題と動詞産出課題を実施した。動詞選択課題では、ある状況を表す文を提示しその文の意味を最も適切に表す動詞を4つの

選択肢から選択させた。文産出課題では、提示した動詞を用いて自由に文を産出させた。いずれの課題においても、ターゲット動詞として、動作動詞と心的動詞の2種類を設定した。

助数詞の理解を検討するために、助数詞の部分为空欄にした文を提示し、適切な助数詞を記述させる産出課題を実施した。大学生71名を対象とした予備調査に基づき、計14個の助数詞を選定した。14種類の助数詞は、数えられる名詞が「生物」・「非生物」のカテゴリーに分類され、さらに「非生物」については「個数」「量」「形状」によって分類された。

手続き

課題はいずれも、ワークシート形式による筆記回答を求めた。対象児の在籍する学校において小集団ごとの一斉テスト形式で実施した。

(3) 聴覚障害児の学習に用いる文法項目の難易度推定

対象としたテキスト

小学校教科書および聴覚障害児の書いた作文を対象として、使用されている文法項目の頻度等について分析を行った。国語科、社会科、理科の各教科について計20冊を対象とし、分析した語彙数は約35万語であった。聴覚障害児の作文は、聴覚特別支援学校の小学部から高等部専攻科まで児童生徒の作文502編を対象とした。

分析方法

外国人を対象とした初級～中級レベルの日本語文法指導書6冊から、指導対象とされている文法表現をすべて抜粋・分類し、最終的に41カテゴリー、計1,130項目を抽出した。次に、各項目の表現について「検索語」を設定し各テキストについて、KHOrder(樋口, 2004)を用いたKWIC分析によって検索語の抽出し、各検索語を項目に分類して学年ごとに使用頻度を求めた。

(4) 日本語文法学習教材の開発と検証

日本語文法学習用ソフトウェアの試作

(3)の研究によって文法項目の難易度を設定し、各項目についてプリント教材を作成するソフトウェアを試作した。ソフトウェアは、文法項目の選択、難易度の設定、問題形式の設定、問題数・選択肢数の設定、氏名等の記入欄の設定などが可能であり、各文法項目について自動的に問題を作成し、リッチテキストファイルとして保存できるものとした。文法項目は基本となる格助詞、および(3)の研究において難易度が低いと判断された345項目を選定した。

アンケート調査

作成したソフトウェアを聴覚障害特別支援学校5校にCD-ROMにて郵送し、試用したうえで各質問項目について評価させるとともに、自由記述による意見を求めた。評価項目は、ソフトウェアの形式面での使用感、ソフトウェアの有用性、各教員における日本語指導の形態、日本語指導に必要なICTの機能、日本語指導において重視する配慮事項の5カテゴリーについて、3～11個の項目を設定し、は6件法、他は4件法によって評定させた。

4. 研究成果

(1) 聴覚障害児の日本語習得を巡る課題と展望

本研究では近年の言語習得理論の展開や状況の変化を踏まえ、従来、重視されてきた指導における観点を含めて、今後の検討課題として以下の6つの点を指摘した。

経験的活動の充実と整理

イメージスキーマの考え方に基づき、言葉の意味やイメージ形成における身体活動の重要性を指摘した。学校生活でのあらゆる身体活動や遊び、道具を使う活動、種々の感覚を刺激する活動などのすべてが、言語習得の促進し、自身の可能性や限界の自覚を促すことにもなる。行事や遊び、特別活動等の種々の取り組みについて、子どもの身体や感覚がどのように使われ、どのような刺激を得るのかといった点から、その意味や意義を整理することが必要であると考察した。

多様な日本語表現のインプット

用法基盤モデルやメンタルコーパスの考え方は、日本語の習得において一定量以上のインプットが必要であることを示唆している。現在、相対的に教室での日本語のインプット量は減少していると考えられ、手話と音声の併用、手話のみ、音声のみ、文字の活用など、ことばの提示方法やコミュニケーション方法を使い分ける工夫や、日本語を日本語で考える、日本語で説明するといった、日本語の使用に特化した時間を設けることの必要性を指摘した。

個の発達に応じた学習方法の構築

聴覚特別支援学校においては、個々の子どもに応じた課題や教材の工夫が一層求められており、日本語の学習に用いるプリント教材や視覚的教材の開発・利用は充実しつつある(木島, 2013)。このような取り組みを充実させていくとともに、それらの教材等を用いて自主的な学習を進められるような環境を作ることが必要である。特に、ICT機器は教材の開発・蓄積・共有を行いやすく、また個に応じた課題の提示などにも有効であることを考察した。

日本語習得への動機づけ

手話の使用が一般化している現在、なぜ日本語が生活の中で必要なのかを具体的場面に即して意識させる取り組みが必要であると考えた。日本語への意識と日本語習得の程度は相関関係を有すると考えられ、日本語の有用性への意識を高めることは習得への意欲を喚起するために必要である。文章産出の活動においても、家庭や学校での生活での出来事のみではな

く、相手や状況を意識した活動を取り入れるなど、社会生活を意識した取り組みの必要性を考察した。

生活に根差した日本語の導入

近年、教育場面における新聞の活用など、社会の出来事を文章を通して理解することが重視されている。WEB上では文章と視覚的情報(図表、絵、写真など)が混ざった非連続型テキストが一般化しており、その理解力はPISAによる学力調査の対象にもなっている。理科や社会などの学校教科書もその多くが非連続型テキストによって記されていることなどから、多様な形態の文章について、読み方を身に付けていくための指導が必要になると考察した。

「聴覚障害」に対応した指導方法の追求

第二言語としての日本語習得に関する研究や実践が示すエビデンスを踏まえ、聴覚障害に伴う特有の困難に対応するためには、これまでの指導方法を改めて振り返り、その要点を集約した聴覚障害適応の指導の在り方を追求することが重要である。特に手話と日本語の語彙の違いや表現方法の違い、日本語の語形変化やオノマトペなどの音情報が強く関与する側面については、聴覚障害児に特有の誤りを考慮した指導が求められ、発達特性を考慮した題材提示方法や教材の開発が必要となる。

(2)聴覚障害児の日本語理解に関する研究

聴覚障害児における複合動詞の理解

複合動詞を構成する2つの動詞を正しく選択し、形態的に正しく表記できるか否かを検討した結果、聴覚障害児(以下、D児)の成績は聴児(以下、H児)より有意に低かった。またいずれの対象児群とも、誤った動詞を選択して組み合わせた誤りが多く、語彙的複合動詞において形態的誤りが多い傾向が示された。形態的な誤りのパターンについては、統語的複合動詞において動詞の活用の誤りが多く出現した。一方、語彙的複合動詞では動詞の活用とともに名詞化や逆順の誤りが多く、誤りの半数以上を占めた。次に、文の意味に合致する複合動詞の選択課題を実施した結果、語彙的複合動詞におけるD児の得点が顕著に低かった。さらに複合動詞を使用した文の産出課題の結果では、意味の分かりやすさの評定得点がいずれの動詞においてもH児で高い傾向が示された。D児の場合、統語的複合動詞では意味的に不自然な文の産出が多く、語彙的複合動詞では意味理解が不十分な文やターゲット動詞を使用していない文が増加する傾向が示された。以上の結果から、聴覚障害児は特に語彙的複合動詞の理解が困難であり、その特徴として、1)複合動詞を構成する二つの動詞の“不自然な(起こりえない)”組み合わせを推測することに困難が生じる、2)語彙的複合動詞については、語彙としての難易度の高さが聴覚障害児にとっての理解困難に影響している、3)複合動詞は、単一の動詞よりも意味が限定的であり、その使用において語彙力が強く関与することなどを指摘した。

聴覚障害児における限定動詞と包括動詞の理解

文の意味に合致する動詞を選択させる課題を行った結果、D児とH児のいずれも心的動詞の成績が低いこと、動作動詞についてはD児の成績がH児より低い傾向のあることが示された。また誤答分析の結果、H児では動作動詞の包括動詞と類義語の選択数が有意に少なく、心的動詞の包括動詞の選択数が有意に多かった。一方、D児では心的動詞における類義語の選択数が有意に多かった。次に、提示した動詞を用いて文を産出させる課題の結果を分析した結果、いずれの対象児群においても限定動詞より包括動詞において意味の分かりやすさの評定得点が高く、D児の成績がH児より低いことが示された。特にD児においては、「動詞の意味の誤り」が最も多く全体の半数以上を占めた。一方、H児ではすべての文が「状況説明の不足」に分類された。以上の結果から、聴覚障害児においては意味の限定性が強い動詞の使用に困難を示すことが示され、特定の動詞の使用に限定されるような厳密な文脈では、特にその傾向が強く現れることが示唆された。また産出課題の結果から、限定動詞を用いた文脈の想起が困難であることが示唆され、日常的に使用する機会の少ない動詞が獲得されにくいことが考えられた。

聴覚障害児童における助数詞の獲得

提示した文に対し、正しい助数詞を筆記させる課題を実施して、D児を小学2~4年生と5・6年生の2群に分けて成績を比較した。その結果、高学年の正答数は低中学年よりも顕著に高かった。「生物」カテゴリーにおける助数詞について、数えられる事例の典型性ごとに各群の成績を分析した結果、いずれの群でも典型性の高い事例において助数詞の正答数が高かった。正答数が高かった助数詞は「人」「匹」「個」の3種類であり、一方、顕著に成績が低かったのは、「羽」「頭」「着」「皿」「杯」「箱」「粒」などで、特に「量」カテゴリーの助数詞はすべて正答数が顕著に低い傾向が示された。次に、誤答を「助数詞」「助数詞以外」「無回答」の3種類に分類したところ、いずれの群でも「助数詞」を記述した回答が多く、低中学年では「無回答」の割合が顕著に高かった。誤り方の特徴としては、「生物」カテゴリーにおいて同じカテゴリーの助数詞を記述する、「個数」「量」「形状」のカテゴリーにおいて、「個」または「つ」を記述する例の多いことが示された。また低中学年においては、「いす」「みず」「いか」「くるま」など、問題文で使用した名詞を記述する例が多く、一方、高学年では「が」「を」といった格助詞を使用する例がみとめられた。以上の結果から、1)聴覚障害児において助数詞の獲得に相応の困難があること、2)数えられる生物の典型性が助数詞の獲得に影響すること、3)数えられる事物等に対して限定的に使用される助数詞の獲得が難しいこと、4)

適切な助数詞が分からない際に、汎用性の高い助数詞を用いたり、特有の方略を利用して回答するなど、聴覚障害児の助数詞獲得における特徴が示された。

(3)聴覚障害児の学習に用いる文法項目の難易度推定

小学校用教科書(国語、社会、理科)において使用されている文法項目の種類数を低・中・高学年間で比較した結果、高学年の方が低・中学年と比較して種類数の多い傾向があった。教科間で比較すると、国語と社会で種類数が多く理科で少なかったが、文数に対する割合では社会での値が低い傾向が示された。またいずれの教科においても学年を追って新たに登場する項目数は減少する傾向にあった。次に、41のカテゴリーに該当する項目の使用頻度を100文あたりの頻度に換算して比較した結果、カテゴリー間で項目の使用頻度に多寡が認められた。全学年において使用頻度が20以上(20%以上)の項目は、「格助詞」「並列助詞」「複文と接続詞(付帯状況・並列)」「は・が」、国語と理科における「時制・テンス」であり、社会と理科では「名詞修飾表現」、社会では「受け身・使役・使役受け身」の使用が多かった。各学年段階において、100文あたりの使用頻度が5以上項目を抽出したところ、文の骨格を構成する「格助詞」「時制・テンス」「並列助詞」等は低・中学年の段階から多く使用されていた。高学年では、格助詞の用法が広がるとともに、複文を構成するための各項目、「複合格助詞」「接辞」「数量詞」「時制・アスペクト」等の項目の使用が増え、文構造が複雑化していることが示された。本研究で抽出した文法項目を、日本語能力試験の文法領域におけるN1~N4段階に分類した結果、使用頻度が高い項目はほとんどがN3またはN4に該当する項目であった。次に、聴覚障害児の書いた作文における文法項目の使用頻度について分析したところ、小学部児童が使用している項目のほとんどは、高等部段階でも頻用されることが示された。また41の各カテゴリーに該当する項目の100文あたりの使用頻度を分析した結果、いずれの学年段階においても、使用頻度が10以上のカテゴリーはなく、すべての学年段階を平均しても使用頻度が5以上の項目は、「は・が」「時制・テンス」のみであった。さらに日本語能力段階と使用頻度との関連を分析した結果、使用頻度が高い項目においてN1レベルに相当するものはなく、90%以上がN3またはN4に該当する項目であった。

以上の結果を踏まえて、小学校教科書と聴覚障害児の作文で使用されている文法項目の関連をマトリックス表にまとめ、聴覚障害児への日本語指導における文法項目の難易度をA(易しい)~G(難しい)の段階として提示した。

(4)日本語文法学習教材の開発と検証

研究(1)~(3)の結果を踏まえて、日本語文法学習用プリント教材作成用のソフトウェアを試作し、聴覚特別支援学校の教員を対象に、ソフトウェアの使用感・有用性を検証するとともに、日本語指導に必要なICTの機能を中心として、日本語指導における配慮について検討した。ソフトウェアの使用感について、「画面の見やすさ」「操作のしやすさ」「問題文のわかりやすさ」の3点から検討した結果、使用した問題文についてはおおむね適切であるとの評価を得たが、「画面の見やすさ」「使いやすさ」の評価が低い傾向を示した。またソフトウェアの有用性については全体的に評価が高く、特に「個別教材」「宿題」などでの活用に有効であるという回答が多かった。さらに自由記述による回答では、操作の簡便性、絵や写真の活用、仮名文字(ルビ)の付加等を求める意見が多数認められた。次に日本語指導における配慮すべき事項について分析した結果、日本語指導の形態については、「ICTの利用」と「自主的な学習時間の設定」を積極的に行っている教員の少ないことが示された。また日本語指導においてICTで求められる機能について、「データソースの豊富さ」「個に応じた学習が可能」「子供が1人で使用可能」「興味を持って取り組める」「日本語力の伸長や発達を評価できる」という観点から評定させたところ、いずれの機能とも必要性が高いと評価されたが、他の項目と比較して「子どもが1人で使える」ことについてはやや低い評価となった。さらに日本語指導について、11の観点の重要度を評定させたところ、いずれの項目についても重視すべきとする回答が多かったが、「ICT機器の活用」については重視すべきとする回答が最も少なかった。

以上の結果から、本研究で試作したソフトウェアはおおむね聴覚障害児に対して有効に活用できることが示されたが、問題の提示方法などについて幼児等を対象にした場合も想定した改良や修正が必要であると考えられた。自由記述ではICT活用の重要性を指摘する意見が顕著に多かったが、アンケートでの評定結果ではICTに求められる機能として「子どもが1人で使える」ことの評価が低く、さらに指導形態として自主的な学習時間の設定やICT機器の活用を積極的に行っている例は少ないことが推察された。これらの結果から、ICTの活用に対する意識を高める取り組みとともに、簡便に使用できる有効なICT機器やソフトの開発が必要であると考えた。

<引用文献>

- 斎藤佐和、日本の聴覚障害教育の変化 言語指導法を中心に、聴覚言語障害、47巻、2018、1-19
- 長南浩人、聴覚障害児の読解力を向上させるためのコミュニケーションのあり方 認知心理学の視点から、ろう教育科学、45巻、2003、167-176
- 島田静香、児童の実態に応じた語彙と文法力を高める日本語指導 効果的な指導方法と教材の開発をめざした4年間を振り返って、第45回全日本聾教育研究大会研究集録、2011、43-44
- 樋口耕一(2014)社会調査のための計量テキスト分析 内容分析の継承と発展を目指して、ナカニシヤ出版、2014

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計9件（うち査読付論文 4件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 7件）

1. 著者名 澤隆史	4. 巻 71
2. 論文標題 聴覚障害児の日本語習得を巡る課題と展望 - 聾学校での指導の観点から -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東京学芸大学紀要総合教育科学系	6. 最初と最後の頁 429-440
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 澤隆史・新海晃	4. 巻 16
2. 論文標題 聴覚障害児における動詞の使用に関する一研究 意味の限定性ととの関係から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東京学芸大学教育実践研究	6. 最初と最後の頁 141-146
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 新海晃・澤隆史	4. 巻 71
2. 論文標題 聴覚障害生徒の説明文における産出内容の発達の变化と作文評価に関する研究 2種類の手続き的説明文を用いた検討	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東京学芸大学紀要総合教育科学系	6. 最初と最後の頁 339-353
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 新海晃・澤隆史	4. 巻 60
2. 論文標題 聴覚障害児の作文における言語的特徴と教員による分析的評価との関連	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 音声言語医学	6. 最初と最後の頁 121-129
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5112/jjlp.60.121	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 長南浩人・澤隆史	4. 巻 48
2. 論文標題 聴覚障害児の実行機能の発達	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 聴覚言語障害	6. 最初と最後の頁 21-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 澤 隆史・新海 晃・大川将樹・相澤宏充・林田真志	4. 巻 70
2. 論文標題 聴覚障害児における複合動詞の理解 - 複合動詞の構造による理解の差異 -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 東京学芸大学総合教育科学系紀要	6. 最初と最後の頁 417-428
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 新海晃・澤隆史	4. 巻 70
2. 論文標題 聴覚障害児の文章産出プロセスに関する研究の展望 - 文章産出における認知過程と作文方略に関する研究 を中心に -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 東京学芸大学総合教育科学系紀要	6. 最初と最後の頁 429-440
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 新海晃・澤隆史	4. 巻 56
2. 論文標題 聴覚障害児の作文における評価観点の重要度に関する研究 - 教員の担当学部・経験年数との関連 -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 特殊教育研究	6. 最初と最後の頁 135-146
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.6033/tokkyou.56.135	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 新海晃・澤隆史	4. 巻 38
2. 論文標題 聾学校教員における聴覚障害児の作文の評価項目に関する調査研究-評価観点を構成する項目の重要度に基づく考察-	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 コミュニケーション障害学	6. 最初と最後の頁 138-149
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 澤隆史・新海晃・相澤宏充・林田真志
2. 発表標題 聴覚障害児の限定動詞の習得に関する研究 文脈と動詞の意味との関連から
3. 学会等名 日本特殊教育学会第57回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 新海晃・澤隆史・相澤宏充
2. 発表標題 聴覚障害生徒における説明文産出の特徴 印象評定による評価と言語要素に基づく作文分類との関連
3. 学会等名 日本特殊教育学会第57回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 新海晃・澤隆史
2. 発表標題 聴覚障害生徒の書いた論証的文章における書く力の特徴 多数の言語要素による作文の分類と評価との関連から
3. 学会等名 日本教育心理学会第61回総会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 新海晃・澤隆史
2. 発表標題 聴覚障害児の書いた論証的文章における言語的特徴 多数の言語要素を用いた分析
3. 学会等名 日本特殊教育学会第56回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 澤 隆史・新海 晃・大川 将貴・相澤 宏充・林田 真志
2. 発表標題 聴覚障害児の複合動詞の習得に関する研究 - 統語的複合動詞と語彙的複合動詞の比較から -
3. 学会等名 日本特殊教育学会第56回大会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 四日市章・鄭仁豪・澤隆史編著	4. 発行年 2018年
2. 出版社 明石書店（東京）	5. 総ページ数 370
3. 書名 聴覚障害児の学習と指導 発達と心理学的基礎	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	大鹿 綾 (Oshika Aya)	東京学芸大学・教育学部・講師 (12604)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	村尾 愛美 (Murao Aimi)	東京学芸大学・教育学部・特任講師 (12604)	
連携研究者	相澤 宏充 (Aizawa Hiromitsu) (70344851)	福岡教育大学・教育学部・教授 (17101)	
連携研究者	林田 真志 (Hayashida Masashi) (00467755)	広島大学大学院・教育学研究科・准教授 (15401)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関